

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和4年度の実績と今後の取組イメージ(9月末時点)

| | 令和3年度末迄の状況 | 令和4年度 | | | 実績と今後の取組 |
|-----------|---|---------------------------------|--|----|---|
| | | 4月 | 9月 | 3月 | |
| 基礎自治機能の充実 | <p>平成26年度～ 「地域ブロック会議」の開催</p> <p>府内各地域の 広域連携研究会等への参画</p> | <p>新たな連携を促す 協議の場づくり</p> | <p>8月 第1回 「地域ブロック会議」</p> <p>12～1月 第2回 「地域ブロック会議」</p> <p>4、5、6、7、8月 各地域の広域連携研究会等への参画(南河内、泉州南)</p> <p>随時、積極的に参画</p> | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行っている。 ○ 各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、助言や団体間の調整等を行っている。 ○ 今後も、市町村間の「協議の場」に参画し、広域連携の促進に取り組んでいく。 |
| | <p>平成29～30年度 「基礎自治機能の維持充実に関する研究会」における検討・研究、報告書取りまとめ</p> <p>令和3年度 府内町村と将来のあり方等について意見交換会を実施</p> | <p>基礎自治機能の検討・研究 国への働きかけ</p> | <p>4月 「市町村課」を再編して部長級をトップとする「市町村局」を設置</p> <p>将来のあり方に関するオープンな議論に対する機運を醸成するため、各市町村や圏域ごとの将来課題の見える化や、中長期財政シミュレーションの作成支援などを行うとともに、市町村間の協議の場に参画</p> | | <ul style="list-style-type: none"> ○ さらなる行財政改革や広域連携の取組みを提案・支援するなど、複雑化・困難化する市町村の課題に対して積極的にサポートを行うため、「市町村課」を再編して部長級をトップとする「市町村局」を設置した。 ○ 市町村や圏域における具体的な行政課題の対応方針について引き続き検討を進め、さらなる行財政改革や新たな広域連携を提案し、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参加していく。 |
| | <p>平成29年度 市町村振興補助金の見直し</p> | <p>府からのインセンティブ強化</p> | <p>7月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p> <p>2・3月 内示・交付決定</p> | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度から、市町村間連携を含む分権改革推進の取組に対して、補助金を重点配分しており、今年度も同様の方針で配分予定である。補助金が新たな連携に向けた効果的なインセンティブとなるよう、状況に応じて見直しながら運用していく。 |
| | <p>平成22年度～ 「特例市並みの権限移譲」を実施</p> | <p>市町村間連携、権限移譲等</p> | <p>市町村への権限移譲の定着・充実に向けた協議等</p> | | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村から申出があった新たな事務の移譲について、協議・調整を行っている。 ○ 引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んでいくとともに、中核市に移行した市に対して、必要に応じてアフターフォローを行っている。 |

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和4年度の実績と今後の取組イメージ(9月末時点)

| | 令和3年度末迄の状況 | 令和4年度 | | 実績と今後の取組 |
|--|--|---|---|--|
| | | 4月 | 9月 | |
| 大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現 | <p>平成29年度 大都市制度(特別区設置)協議会設置</p> <p>令和2年度 大都市制度(特別区設置)協議会廃止</p> <p>平成29年度 総合区制度案(副首都推進局案)の取りまとめ</p> <p>令和3年度 総合区制度の検討を大阪市へ継承</p> | ※令和2年12月 大都市制度(特別区設置)協議会廃止 | | <p>○ 住民投票の結果をふまえ、大阪府と大阪市という制度上の枠組みは維持したまま、互いの連携を将来にわたりより強固なものにするため、令和3年4月1日に「府市一体条例」を施行した。なお、総合区制度については大阪府で検討していく。</p> |
| 大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例(広域機能に関しての大阪府と大阪市の協議調整) | <p>令和3年度 「府市一体条例」の施行</p> <p>「副首都推進本部(大阪府市)会議※」の設置及び開催(計5回)</p> <p>※「府市一体条例」に基づく大阪府と大阪市の指定都市都道府県調整会議</p> <p>大阪の成長及び発展に関する基本的な方針に関する事務を大阪府から受託</p> <p>「大阪都市計画局」を府市共同で設置</p> <p>広域的な観点からのまちづくり等に係る都市計画に関する事務を大阪府から受託</p> <p>「万博推進局」を府市共同で設置</p> | <p>4月</p> <p>第6回 「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> | <p>9月</p> <p>第7回 「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> | <p>○ 住民投票の結果をふまえ、制度上の枠組みは維持したまま、互いの連携を将来にわたりより強固なものにするため、令和3年4月1日に「府市一体条例」を施行した。(再掲)</p> <p>○ 引き続き、副首都推進本部(大阪府市)会議を適宜開催し、府市の重要施策について協議を行うとともに、合意事項に関する進捗管理を行っていく。</p> <p>○ 副首都推進本部(大阪府市)会議での議論をふまえ、長期的な視点で大阪のより良い未来を考え、今後の新たな羅針盤を示せるよう、副首都ビジョンのバージョンアップを図っていく。</p> |

府市の重要施策についての協議、
合意事項の進捗管理

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和4年度の取組イメージ(9月末時点)

| 令和3年度末迄の状況 | 令和4年度 | | | 実績と今後の取組 |
|---|---|--|---|----------|
| | 4月 | 9月 | 3月 | |
| <p>平成25年度～</p> <p>府国家要望 ・地方分権型 道州制の推進 ・国出先機関の 地方移管の推進</p> <p>平成30年度～</p> <p>「地方分権に関する勉強会」の開催</p> <p>平成26年度～</p> <p>「地方分権改革に関する提案募集」を活用した国への提案を実施</p> <p>平成27年度～</p> <p>分権一括法による権限移譲と規制緩和(第4～11次一括法)</p> <p>平成26年度～</p> <p>特区法の規制改革メニューを活用した提案の実施</p> <p>平成29年度</p> <p>近畿経済産業局内に「中小企業政策調査課」新設</p> <p>(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)近畿統括本部開設</p> | <p>道州の姿の検討・研究 国への働きかけ</p> <p>大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)</p> <p>国機関の拠点性向上、連携強化</p> | <p>8月</p> <p>全国知事会を通じた国への提案</p> <p>関係者と意見交換</p> <p>5月</p> <p>第12次一括法成立</p> <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>6月</p> <p>「提案募集方式」を活用した国への提案</p> <p>提案の実現に向けた調整</p> <p>7月～</p> <p>国の対応方針決定</p> <p>全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案</p> <p>4月</p> <p>大阪市がスーパーシティ型国家戦略特区の区域に正式指定</p> <p>6月</p> <p>大阪スーパーシティ協議会を設立</p> <p>規制改革提案の実現に向けた協議・調整</p> <p>中小企業の知的財産活用やINPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組</p> <p>4月</p> <p>健栄研の移転先となる民間賃貸施設(アライアンス棟)の運営開始</p> <p>令和4年度の移転に向け、国と協議</p> | <p>○ 庁内外の関係者と意見交換を進める等、ビジョンに係る目標達成に向けた取組みを進めている。</p> <p>○ 引き続き地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組みを進めていく。</p> <p>○ 「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく第12次一括法が成立した。</p> <p>○ 「提案募集方式」により、空家対策を迅速に行うための法改正等3項目の提案を行い、全て関係府省との調整対象となっている。</p> <p>○ 全国知事会や関西広域連合を通じて、提案募集方式の見直しや「地方分権特区」の導入など地方分権改革の新たな手法について提案した。</p> <p>○ 電磁誘導式を活用した自動運転の走行を開始した。</p> <p>○ 大阪スーパーシティ協議会にて、大阪府市として全体計画(区域計画の素案を含む)策定のための検討を進める。</p> <p>○ セミナー・相談会の開催を通じ、中小企業の知的財産の活用促進とINPIT近畿統括本部の利用促進を図っており、引き続き取り組んでいく。また、近畿経済産業局中小企業政策調査課との意見交換会等を実施していく。</p> <p>○ 国の施策に地方の意見が反映されるよう、引き続き、国機関との連携強化を図っていく。</p> | |

広域機能の充実

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和4年度の実績と今後の取組イメージ(9月末時点)

| 令和3年度末迄の状況 | 令和4年度 | | | 実績と今後の取組 |
|--|---|---------|----|--|
| | 4月 | 9月 | 3月 | |
| 広域機能の充実 関西広域連合の実践強化 令和2年度～ 第4期広域計画に基づく取組 平成28年度～ 関西創生戦略に基づく取組 令和元年度～ 「広域計画等推進委員会」開催 平成22年度～ 国からの事務権限の移譲に向けた取組 平成29～30年度 「広域行政のあり方検討会」開催 令和3年度 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」にて意見交換等を実施 | 第4期計画に基づく取組 (計画期間:R2～4年度) | | | ○ 広域連合のこれまでの取組の評価・検証を踏まえ、第5期広域計画策定を見据えて、国からの権限移譲や国出先機関の移管に向けて、府から広域連合への働きかけを行っていく。 ○ 広域連合の取組の評価・検証結果を踏まえ、広域連合が目指す方向性や果たすべき役割に相応しい事務を検討し、業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルドを進める。 ○ 広域的な様式・基準の統一では、競争入札参加資格申請、道路占用許可申請、保育所入所等に必要な就労証明書、キッチンカーの許可基準の統一に向けた検討を進める。 |
| | 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西 | | | |
| | 5月 | 10月 | 3月 | |
| | 6月 | 10月～11月 | | |
| | 7月 | 7月 | 9月 | |

「広域計画等推進委員会」にて第5期広域計画案の策定について議論

広域計画中間案の確定

広域計画案議決(連合議会)

中間案についてパブリックコメントの実施

「提案募集方式」を活用した国への提案(9項目)

提案の実現に向けた調整

国の対応方針決定

高圧ガス保安法に係る様式等の統一

広域的な申請様式・許可基準の統一に向けた検討

国の予算編成等に対する提案

第33次地方制度調査会の審議に向けた提言